

平成30年度 堺優良従業員表彰推薦書

《申請者》

事業所名		代表者名	印
所在地			
TEL		FAX	
従業員数	名	担当者名	

堺優良従業員表彰の候補者として、下記の者を推薦いたします。

ふりがな				↓ 氏名に異字体等の外字を使用する場合はその旨を記入
氏名 (グループの場合は代表者名)				
性別	男・女	生年月日	西暦 年 月 日 (満 歳 (本年10月1日現在))	
社 内 の 主 な 経 歴				
年 月 日	入 社			
勤続年数	満 年 (本年10月1日現在)			

推薦する理由 (会社に対する功績・貢献度など具体的にご記入ください。 **なお、産業ルネサンス表彰への推薦の場合、この欄への記入は不要です。別紙実績調書(別紙2)に必要事項をご記入ください。**)

下に該当するものに○印を付けてください。また、() 内も必ず記入してください

- ・永年表彰 (10年表彰 20年表彰 30年表彰 40年表彰 50年表彰) に推薦致します。
- ・功労者表彰 (総務・管理部門 販売・サービス部門 製造・技術・研究部門) に推薦致します。
- ・産業ルネサンス表彰 に推薦致します。

他に受けた表彰等 (参考)

次の内容をご確認の上、□にレを記入してください。

- 堺市暴力団排除条例に基づき、本件推薦の表彰が暴力団の利益に該当すると認められるときは、表彰をされず、又は表彰を取り消されても異議のないことを誓約します。

※ 堺市暴力団排除条例に基づき、推薦内容等の確認のため必要に応じて、関係機関に申請者及び表彰候補者の住所、氏名等推薦書に記載されている情報を提供することがあります。

整理番号 (※記入不要)

受付番号 (※記入不要)

※

推薦登録料は、窓口持参・郵送・振込などによりご入金ください。(※振込手数料はご負担願います。)

振込口座 ⇒ 指定口座 紀陽銀行 堺支店 (普)254003

三菱UFJ銀行 堺支店 (普)0071217

 口座名義 堺商工会議所 専務理事 野口 徹

推薦登録料 @3,240 × 名 = 円 (振込の場合… 月 日付振込予定)

※ご記入いただいた情報は、堺市・当所からの各種連絡・事業運営のために利用します。また、一部の情報を受賞者名簿の作成等に使用し、表彰式の際に配付するほか、ホームページや広報誌等に掲載致します。また、当事業で撮影した写真も同様にホームページ等で掲載する場合があります。複数人推薦される場合は、複写して使用してください。

産業ルネサンス表彰 実績調書

氏名	※グループ名の場合は代表者名も記載	事業所名	
功績名			

① 候補者の業務内容についてご記入ください

・候補者が現在貴社内で行っている業務内容や当該業務の抱えていた課題等について記述してください。
 例：〇〇氏の所属する職場では、製品Aを製造している。製品Aは市場での高評価を背景に、年々増産体制の構築を図る必要に迫られており、増産体制の構築と品質・コスト・納期全てのレベルアップが早急に必要な状態であった。

② 表彰理由となる独創的なアイデアや手法、開発内容等を詳細にご記入ください

・上記で示した業務の抱える課題を候補者はどのようなアイデア、手法、サービス、ソフトで克服したのかについて詳細を記述してください。
 例：〇〇氏は、製品Aの増産体制の構築と、品質・コスト・納期のレベルアップに係る一連の行動において、強力なリーダーシップを発揮。下記の通りに計画を推進することで、出荷額増加を図るとともに、品質・コスト・納期のレベルアップを通じて、若手技能者への技術伝承を図り、社内人材の育成にも貢献した。

- ・B工場における製品A増産対応
 - (1) 新レイアウト内での増産対応実施（生産リードタイム10分→8分への移行）
 - (2) 増産体制の中での品質・コスト・納期確保活動の推進

③ 上記による、企業等への貢献内容についてご記入ください

・上記のアイデア、手法、サービス、ソフト等を導入した結果どのような成果が出たのかについて具体的な数値を交えつつ記述してください。
 例：〇〇氏の経験を活かし品質確保・生産性向上を見込んだレイアウトを立案。B工場での製品Aの増産に貢献した。

- (1) 生産リードタイムをこれまでの10分から8分へと短縮。〇〇氏は作業工程及びレイアウト見直し等を実施。増員を行わずに製品Aの増産を実現に貢献した。
- (2) 同活動の中で、部品納入業者からの時間帯納入の推進、工程のチェック体制整備による品質確保、定期的な危険予知活動等を行い、各職場の責任者・中堅社員・新人への指導・教育を徹底し、増産体制の構築とともに人材育成にも貢献した。

※ 業績の確認等のため、専門家等による現地調査・ヒアリング等を行います。

※ ご記入いただいた業績等は、名簿、冊子、ホームページにて公表する場合があります。